

令和3年度第1回能代市活力ある高齢化推進委員会
(書面会議)

案 件

1 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の概要について

2 報告案件

(1) 第7期計画高齢者福祉計画・介護保険事業計画

令和2年度の実績評価について

(2) 令和2年度能代市地域包括支援センター事業実績について

1 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 の概要について

1 基本理念

本計画では、高齢者が住み慣れた家庭や地域で元気に活躍できる環境を整えるとともに、社会的役割を持って自立する生活を尊重し、介護や支援が必要となっても、一人ひとりが尊厳を持って心身ともに充実した日常生活を実感できる高齢社会を地域全体でつくりあげていくことを目指します。

地域で支えあい、高齢者が住み慣れたわがまち能代で、
いつまでもいきいきと安心して暮らせるまちづくり

2 基本的目標

人間性の尊重

計画全体に関わる基本的な目標として「人間性の尊重」を掲げ、高齢者が社会の一員として生きがいを持って健全で安らかな生活を送ることができるよう、個人の尊厳を守り、自立を支援します。具体的には次の5つの個別目標を掲げます。

目標1 活力ある高齢社会の実現

高齢者の健康づくりや介護予防に努めるとともに、社会参加や交流の機会、就労・学習機会の充実を図り、活力ある高齢社会の実現を目指します。

目標2 在宅生活の総合支援

介護保険サービスと保健・医療・福祉サービスなどの連携により、高齢者の包括的な相談、支援体制を構築し、在宅生活の不安解消に努めます。

目標3 入所施設の整備

地域における既存施設の利用動向等を見極めた上で、施設整備のあり方を検討します。

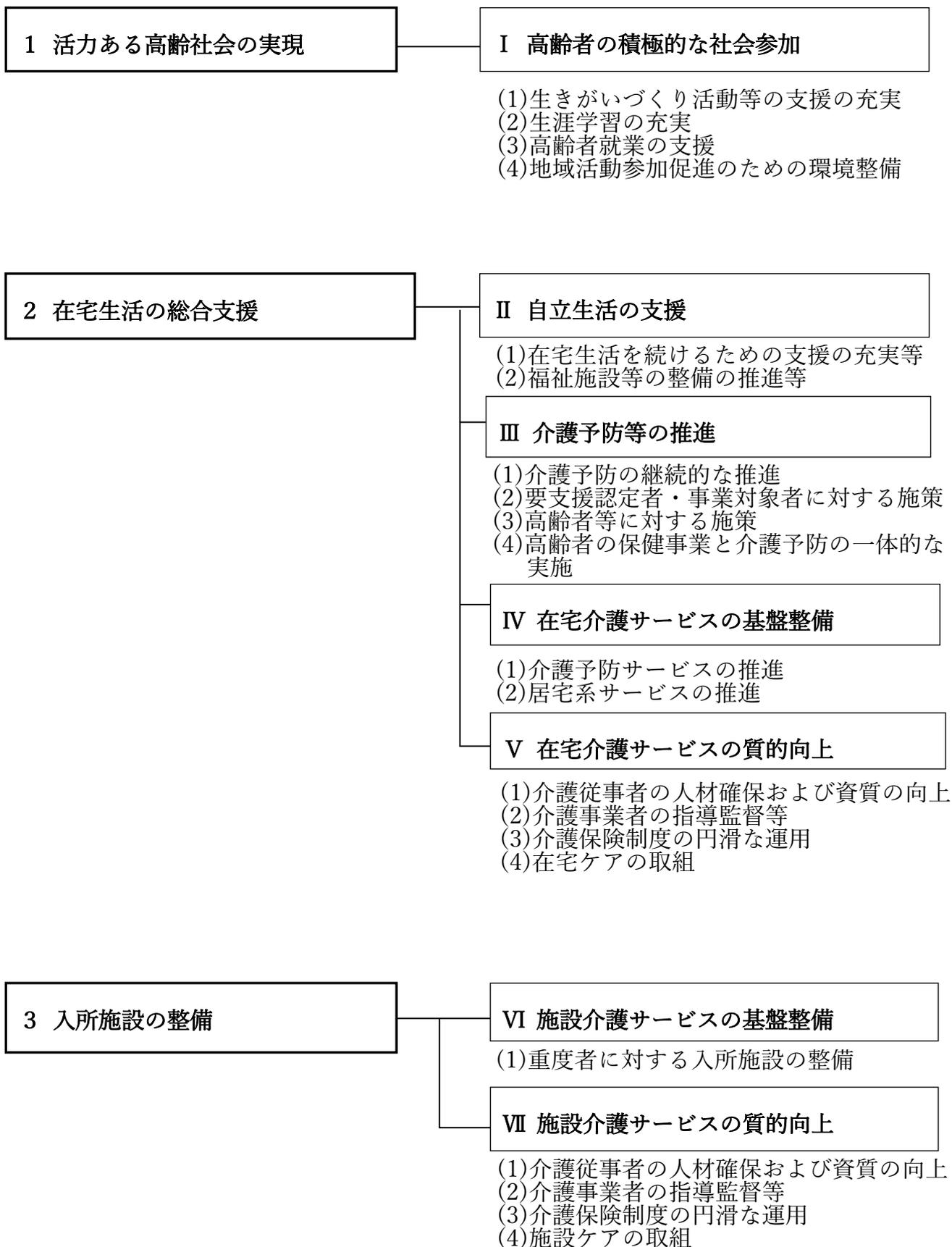
目標4 地域包括ケアシステムの強化と認知症施策の推進

地域の高齢者の生活を包括的かつ継続的に支援し地域全体で支えるため、地域包括ケアシステムの強化に努めます。また、認知症の方が自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

目標5 安心して暮らしやすいまちづくり

高齢者が地域で安心して暮らしやすいまちづくりと災害時に要介護高齢者等が適切に避難できるよう防災体制の整備をします。

3 計画の体系



4 地域包括ケアシステムの強化と認知症施策の推進

VIII 地域包括ケアシステムの強化

- (1)日常生活圏域の設定と環境整備
- (2)地域包括支援センターの適切な運営・評価
- (3)地域包括ケアシステムの構築
- (4)地域ケア会議の推進
- (5)在宅医療・介護連携の推進
- (6)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進
- (7)高齢者の居住安定に係る施策との連携

IX 認知症施策の推進

- (1)認知症に対する正しい知識の普及啓発と理解の推進
- (2)認知症の予防と早期発見・早期対応に向けた取組
- (3)認知症高齢者と家族を支える体制の整備
- (4)認知症バリアフリーの推進

5 安心して暮らしやすいまちづくり

X 災害や感染症対策に係る体制整

- (1)関連部局との連携
- (2)介護事業所等との連携
- (3)感染症対策に対する備え

XI 高齢者の住まいの安定的な確保

- (1)高齢者の住環境
- (2)住宅改修の支援

4 第8期計画における目標の設定について

平成29年法改正により、第7期計画から、市町村介護保険事業計画の基本的記載事項として、「市町村が取り組むべき施策目標に関する事項」が追加されております。

目標については、市の最上位計画である総合計画との整合性を図り、活力ある高齢社会の実現に向け「高齢者人口に対する自立高齢者率の増加」を設定しており、8期計画においても継続したいと考えております。今後、目標に対する実績評価及び分析を行っていきたいと考えております。

目標

高齢者人口に対する自立高齢者率の増加

$$\left[\frac{\text{高齢者人口} - \text{認定者数}}{\text{高齢者人口}} \times 100 \right]$$

目標値

	2年度 (基準値)	3年度	4年度	5年度
高齢者人口に対する 自立高齢者率	79.1%	79.5%	80.0%	80.0%

※総合計画では、令和4年度に80.0%と設定しておりますので、それに向け増加させることを目標とします。

※2年度基準値…令和元年度年報（令和2年3月31日現在）より。

5 介護保険事業費と介護保険料の見込みについて

(1) 高齢者人口の推計

本市の人口は減少傾向が続き、令和2年度 51,560 人から7年度 45,894 人に、5年間で 5,666 人減少すると見込んでいます。

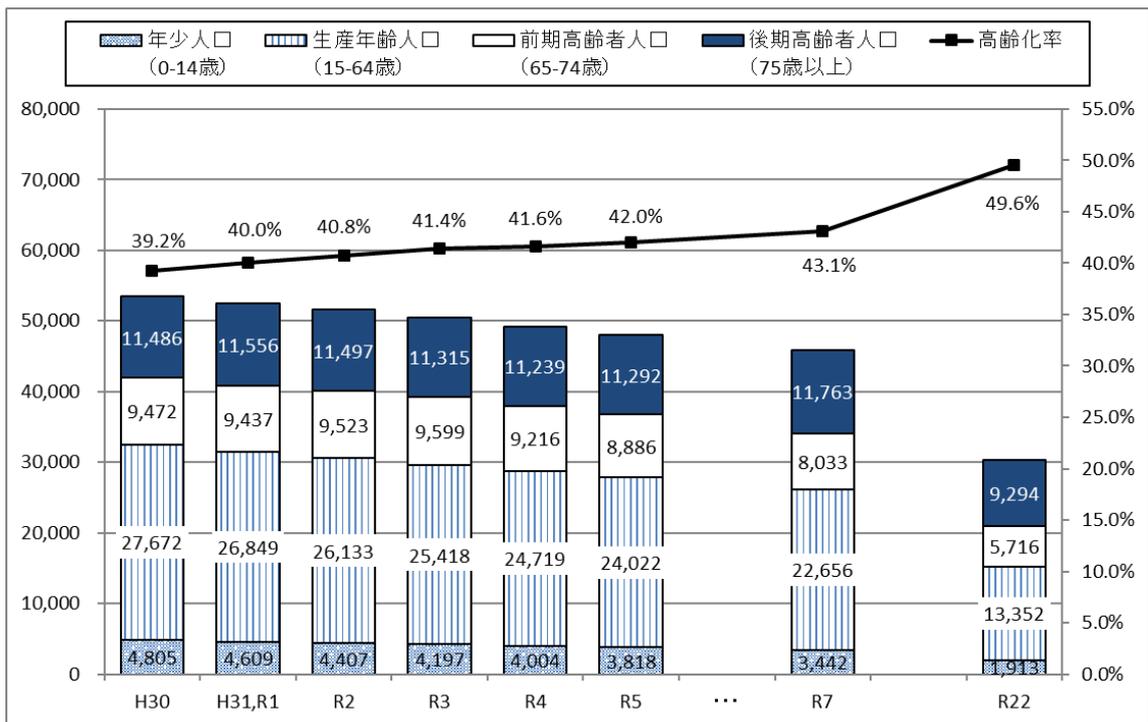
年齢構成を見ると、生産年齢人口の減少が大きく、令和2年度 26,133 人から7年度 22,656 人に、5年間で 3,477 人減少すると見込んでいます。前期高齢者も減少し令和2年度 9,523 人から7年度 8,033 人に、5年間で 1,490 人減少すると見込んでいます。

一方で 75 歳以上の後期高齢者が令和2年度 11,497 人から7年度 11,763 人に、5年間で 266 人増加すると見込んでいます。

総人口								単位：人	
	H30	H31,R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
総人口	53,435	52,451	51,560	50,529	49,178	48,018	45,894	30,275	

人口構成								
	H30	H31,R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
年少人口 (0-14歳)	4,805	4,609	4,407	4,197	4,004	3,818	3,442	1,913
生産年齢人口 (15-64歳)	27,672	26,849	26,133	25,418	24,719	24,022	22,656	13,352
前期高齢者人口 (65-74歳)	9,472	9,437	9,523	9,599	9,216	8,886	8,033	5,716
後期高齢者人口 (75歳以上)	11,486	11,556	11,497	11,315	11,239	11,292	11,763	9,294
合計	53,435	52,451	51,560	50,529	49,178	48,018	45,894	30,275

高齢化率	H30	H31,R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
高齢化率	39.2%	40.0%	40.8%	41.4%	41.6%	42.0%	43.1%	49.6%



※資料：住民基本台帳各年度 10 月 1 日現在 (H30～R2)

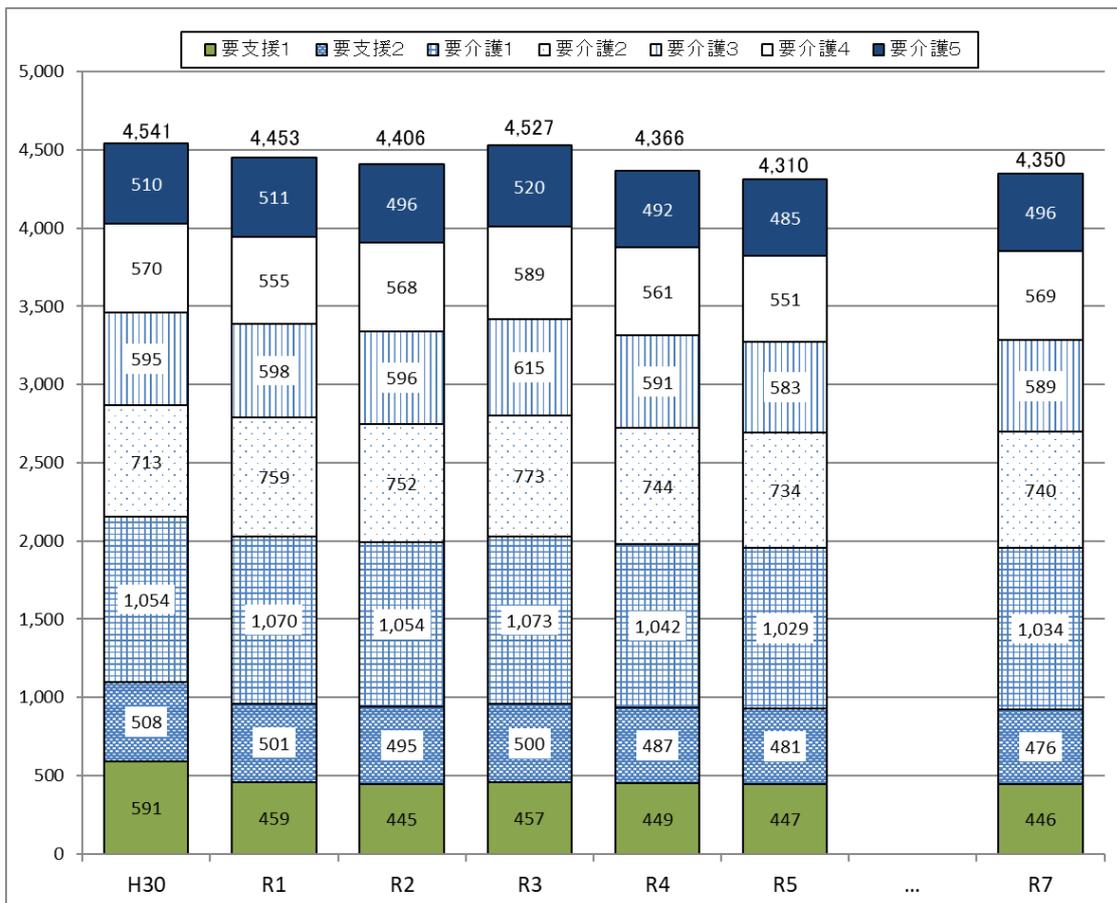
(2) 要支援・要介護認定者の推計

本市の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）のこれまでの実績をみると、認定者数はほぼ横ばいに推移していますが、平成30年度以降は若干減少しています。

要支援・要介護度の内訳をみると、横ばいに推移している介護度が多くなっていますが、要支援1、は減少傾向、要介護2、要介護3は増加傾向となっています。

令和3年度以降の人口推計及びこれまでの要支援・要介護認定の実績などから、令和3年度以降の要支援・要介護認定者数は、同年度にピークを迎え、以降は減少傾向が続くものと見込んでいます。

要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）



※資料：介護保険事業状況報告（年報）

介護保険事業状況報告令和2年度6月末現在

(3) 介護保険事業費見込みの考え方

人口推計から予測される認定者数（前頁参照）に、令和2年度6月時点での利用率等をあてはめること等により推計しています。

8期計画では、認定者数と同様に事業費も令和3年度にピークを迎え、その後減少に転じますが、7期計画よりは微増で推移すると見込んでいます。

1) 在宅・居住系サービス

在宅サービスで大きな割合を占めるものは訪問介護、通所介護、短期入所生活介護（ショートステイ）ですが、これらをはじめとし、令和2年度と概ね同程度の事業費を見込んでいます。

居住系サービスについて、「特定施設入居者生活介護（松籟荘）」の人数の増加（5名）分を見込んでいます。

2) 地域密着型サービス

主に「在宅介護実態調査」、「事業所調査」からの課題、要望をうけ、下記サービスの新規開設分を見込んでいます。

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護（予定定員20名：令和4年度から）
- ②看護小規模多機能型居宅介護（予定定員29名：令和5年度から）

3) 施設サービス

新たな施設整備は見込まないこととしますが、海潮園廃止に伴う新たな特養整備による利用者（15名）増を見込んでいます。

現状、事業費は概ね7期計画範囲内で推移しています。

8期の事業費は7期計画より微増すると見込んでいますが、基金の取り崩しを考慮すること等により、基準額を7期と同額の月額6,800円としております。

2 報告案件

- (1) 第7期計画高齢者福祉計画・介護保険事業計画
令和2年度の実績評価について

- (2) 令和2年度能代市地域包括支援センター事業実績
について

(1) 第7期計画高齢者福祉計画・介護保険事業計画
令和2年度の実績評価について

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	I 高齢者の積極的な社会参加				
現状と課題					
<p>活力ある高齢社会の実現に向け、高齢者の積極的な社会参加の取組を進めています。</p> <p>○生きがいきづくり活動等の支援の充実 老人クラブ社会活動促進事業、敬老会、地域福祉活動補助事業</p> <p>○生涯学習の充実 保坂福祉学園、松寿大学等</p> <p>○高齢者就業の支援 シルバー人材センターへの助成と運営支援</p> <p>○地域活動参加促進のための環境整備 高齢者が積極的に社会参加できる環境整備の充実が求められていますが、単位老人クラブ数、会員数の減少してきています。組織の高齢化、役員の担い手不足等が課題です。</p>					
第7期における具体的な取組					
<p>老人クラブ連合会等と連携を図りながら、高齢者の社会参加の取組を支援しました。保坂福祉学園、健康づくりスポーツ大会等を老人クラブ連合会に委託しています。</p> <p>保坂福祉学園では、健康ヨガ教室、卓球教室、しなやか教室等の講座を開講しており、高齢者の生きがいきづくり、健康づくりの場を提供しています。参加者から好評を得ております。</p>					
目標（事業内容、指標等）					
<p>高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者は、能代市総合計画 実施計画においても KPI（重要業績評価指標）にしております。目標値の設定は平成29年度。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者</td> <td>5,000人</td> </tr> </tbody> </table>		項目	目標値	高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者	5,000人
項目	目標値				
高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者	5,000人				
目標の評価方法					
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 参加者実績による評価 					

取組と目標に対する自己評価シート
(I 高齢者の積極的な社会参加の取組)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容			
高齢者の生きがいがづくり、健康づくりの場を提供することで、高齢者の社会参加の取組を行いました。			
自己評価結果			
【×】 理由：目標値を下回りました。			
実績値	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者	5,009人	4,739人	1,535人
課題と対応策			
<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度は、新型コロナウイルスの感染予防・防止のため、通年での教室が開催できませんでした。 ○令和2年度は卓球教室の充実を図るため、卓球台1台を購入しております。 ○令和3年度は新規事業として健康マージャン教室やきりり能代しなやかサロン（市内の各地域で定期的で開催するサロン）を行います。 ○アフターコロナにおいて、目標値の5,000人を回復できるよう講座内容の充実させるため、事業の見直しやブラッシュアップに努めます。 ○より多くの一般高齢者に利用されるよう、老人クラブ連合会と連携を図りながら、事業を展開します。 			

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅱ 自立生活の支援
------	-----------

現状と課題

自立生活の支援のための取組み

- 高齢者住宅改修事業、軽度生活支援事業等の高齢者福祉サービスにより、在宅生活を続ける支援の充実等を図っています。
- 養護が必要な高齢者の居住のため養護老人ホームや憩や研修などの場のための老人憩の家等の福祉施設を設置しています。
- 高齢者福祉サービスを必要とされる方へ適切にサービスが利用いただけるよう、地域や地域包括支援センターとの連携を図ることが求められています。

第7期における具体的な取組

- 在宅生活を続けるため、高齢者住宅改修事業、軽度生活支援事業、緊急通報装置・ふれあい安心電話事業等の高齢者福祉サービスを提供しています。
- 養護老人ホーム「松籟荘」、生活支援ハウスにより在宅生活が困難な高齢者に居住の場を提供しているほか、老人憩の家「白濤亭」、保坂福祉会館松寿園、高齢者友愛センター、高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」等福祉施設の充実を図っています。

目標（事業内容、指標等）

- 高齢者福祉サービス事業は継続的に実施します。
特に軽度生活支援事業は、草取り、自宅の軽微な修繕、除雪など多くの高齢者に利用されています。

軽度生活支援事業	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付世帯数	1,962人	1,880人	1,881人
利用数（枚数）	10,528枚	9,494枚	10,939枚

- 福祉施設を適正に管理維持します。
松籟荘の定員は70人。年間約10数人が入所しています。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法 利用実績による評価

取組と目標に対する自己評価シート
(Ⅱ 自立生活の支援)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容
各事業とも維持継続しました。
自己評価結果
<p>【○】</p> <p>理由：福祉施設を適正に管理維持しております。苦情等はありません。高齢者福祉サービスの各事業とも継続しております。</p> <p>各事業の実績について、P28～P32 参照。</p>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の在宅生活を支援するため、各事業を維持していくことが求められていると考えております。 ○令和3年度から養護老人ホーム松籟荘の特定施設入居者生活介護を外部のサービス事業者が介護サービスを提供する「外部サービス型」から施設で介護サービスを提供する「一般型」へ移行しております。また、その定員を25人から30人にしております。入所者に寄り添った施設運営を行っています。 ○虐待等で在宅生活が困難な高齢者を緊急に保護する「高齢者緊急時一時保護事業」を実施しております。その後の生活の場を確保するまでの間を一時的に保護します。令和2年度の実績はありませんでしたが、常に保護を必要とする高齢者を受け入れる体制を維持します。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅲ① 介護予防等の推進
現状と課題	
<p>能代市の人口推移では、前期・後期高齢者ともにほぼ横ばい状態で、今後高齢者人口全体では、減少傾向で推移していくと思われます。</p> <p>介護予防把握事業や基本チェックリストの実施により、要支援・要介護状態になるリスクの高い高齢者を把握し、介護予防教室等の事業へつなぐことで、フレイル予防等進める必要があります。</p> <p>市では、介護予防教室の新規参加者を増やしていくとともに、修了者の受け皿となるべく、高齢者が自由に参加できる場の提供が課題となっています。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>各包括支援センターにて介護予防教室（3ヶ月間の短期集中型）と一般介護予防教室を開催します。他、運動器機能向上教室（3ヶ月間の短期集中型）を公募にて事業者を選定し、開催します。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>自立高齢者の割合の増加を目指します。 （高齢者人口に対する自立高齢者率） 令和2年度 79.7%</p>	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>中間見直しあり<input checked="" type="checkbox"/>実績評価のみ● 評価の方法<ul style="list-style-type: none">講座の実施内容、自立高齢者率による評価。	

取組と目標に対する自己評価シート
(Ⅲ① 介護予防等の推進)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容	
○一般介護予防教室：164回	1,603人（延人数）
○通所型サービスC：83回	604人（延人数）
○運動機能向上教室：91回	1,095人（延人数）
自己評価結果	
<p>【△】</p> <p>理由：介護予防教室はコロナ禍の影響もあり、計画通りの開催はできませんでした。しかし、対象者に対し電話や訪問等で、体調を含めた状況確認や自宅でできる運動を伝えるなど、運動機能を低下させない取り組みを継続しました。</p> <p>自立高齢者の割合：令和2年度 78.8%</p>	
課題と対応策	
<p>市では、介護予防教室の新規参加者を増やしていくとともに、教室修了者でつくる自主グループ結成を課題としてきました。昨年度は、自然発生的に参加者が数人集まり交流する、といった自由な雰囲気グループができました。</p> <p>今後、仲間づくりや生きがいくくりとして、高齢者が自由に参加できる通いの場の提供など、高齢者自身も地域で役割を持ちながら社会参加することができるように体制を整備していきます。</p> <p>新規事業として、令和3年度から「高齢者通いの場補助事業（通所型サービスB）」を行っております。この事業は、高齢者の介護予防や認知症予防等のための通いの場を提供する地域主体の団体等を補助する事業です。</p>	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅲ② 介護予防等の推進
現状と課題	
<p>青空デイサービス事業（地域支援事業） 市独自の取組として、軽易な農作業を体験してもらい、閉じこもりを防止し、生きがいと健康づくりや交流の場を提供する事業。 参加者の固定化、新規参加者が少ないことが課題。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>午前中、軽易な農作業を行い、午後から健康管理などの講座や軽運動を行う。 収穫時期に野菜を使ったそば打ち体験を実施。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>対象者：要介護・要支援と認定されていない65歳以上の方 目 標：参加者40名程度（能代地域20名／二ツ井地域20名） 回 数：地域別各12回程度（5月～11月まで、月1、2回程度）</p>	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>中間見直しあり<input checked="" type="checkbox"/>実績評価のみ● 評価の方法 能代・二ツ井地域ごとの実施実績による評価。	

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容

令和2年度の実施状況

能代地域 : 実施回数 7回、参加者 20人

二ツ井地域 : 実施回数 10回、参加者 6人

自己評価結果

【×】

理由：大人数での農作業となる。新型コロナウイルス感染予防のため予定通りに開催できず、目標値を下回りました。

課題と対応策

参加者が固定化しており、介護予防の事業効果が限定的であることから、令和2年度で事業廃止しました。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅳ 在宅介護サービスの基盤整備						
現状と課題							
<p>高齢者の増加とともに、要介護認定者数や介護サービス利用者数は増加傾向にあります。中重度への移行を抑えること、中重度になっても、住み慣れた自宅等で生活できるような整備が必要です。</p>							
第7期における具体的な取組							
<p>○中重度への移行を抑えるため、効果的な介護予防サービスが提供されるよう、地域包括支援センターにおいて適切な介護予防プランの作成に努めます。マネジメントの実行に当たっては、要支援者やその家族、サービス提供事業者と自立支援の理念や介護予防の重要性を共有するため、さまざまな機会を捉え啓発・連携を図ります。</p> <p>○中重度になっても、住み慣れた自宅等において生活できるよう6期計画中に特定施設入居者生活介護の整備をしており、すべてのサービスについて、必要量はおおむね整備されていると考えられます。</p> <p>今後は、国が勧めている定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護などについては、ニーズやサービス提供者の実態等を把握しながら、8期計画に向けて基盤整備の必要性について検討します。</p>							
目標（事業内容、指標等）							
<p>給付費計画見込額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">（平成30年度）</td> <td style="text-align: right;">7,156,000,000円</td> </tr> <tr> <td>（令和1年度）</td> <td style="text-align: right;">7,457,000,000円</td> </tr> <tr> <td>（令和2年度）</td> <td style="text-align: right;">7,951,000,000円</td> </tr> </table>		（平成30年度）	7,156,000,000円	（令和1年度）	7,457,000,000円	（令和2年度）	7,951,000,000円
（平成30年度）	7,156,000,000円						
（令和1年度）	7,457,000,000円						
（令和2年度）	7,951,000,000円						
目標の評価方法							
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 <p style="margin-left: 20px;">計画における見込額に対するサービス利用の実績。</p> 							

取組と目標に対する自己評価シート
 (Ⅳ 在宅介護サービスの基盤整備)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容
<p>(令和2年度)</p> <p>計画見込額 7,951,000,000円 決算見込額 7,379,318,943円 (計画見込額の92.8%)</p> <p>計画内の実績となる見込みです。</p> <p>給付費について、計画に対する実績の比率が比較的大きく伸びているのは、居宅サービスの居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護(老健)、福祉用具貸与及び、介護予防サービスの介護予防福祉用具貸与です。</p> <p>薬剤師等の訪問機会の増、機能回復意識の向上によるリハビリ利用者の増、共働き家庭が増えていることによるショートステイ需要の増、貸与される福祉用具の種類が増え選択幅が広がっていることによる貸与需要の増など、それぞれのサービス利用者が増えているものと考えられます。</p>
自己評価結果
<p>【○】</p> <p>理由：計画内の実績となる見込みです。</p>
課題と対応策
<p>平成30年度と比較すると利用件数ベースでも、施設介護サービス以外はほとんどのサービスで増えています。今後、サービスの過不足状況について確認しながら、必要なサービスを提供できるよう整備していく必要があります。</p>

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	V 在宅介護サービスの質的向上																														
現状と課題																															
<p>高齢者の増加とともに、要介護認定者数や介護サービス利用者数は増加傾向にあります。また、介護サービス事業者の増加により、介護に従事する職員の不足、事業所間における職員の異動の増加からサービスの質の低下が懸念されます。</p>																															
第7期における具体的な取組																															
<p>○介護従事者の人材確保及び資質の向上 （ケアマネジャーの資質の向上に向けた研修会、人材確保にかかる県との連携）</p> <p>○介護事業者に対する指導監督等 （実地指導、集団指導等による情報共有、サービスの質の向上、業務の効率化）</p> <p>○介護給付の適正化等による介護保険制度の円滑な運用</p> <p>○在宅ケアの推進等 （医療との連携を深めながら在宅での生活支援に努めます。また、虐待・身体拘束を防止し、高齢者の人格と尊厳を守ります。）</p>																															
目標（事業内容、指標等）																															
<p>給付の適正化を図るため、以下の5つの指標を掲げて取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">目 標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">○要介護認定の適正化</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 直営調査員研修</td> <td></td> <td>月1回実施</td> </tr> <tr> <td> 委託調査の点検（書面）</td> <td></td> <td>全件数</td> </tr> <tr> <td> 委託調査の点検（訪問）</td> <td></td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>○ケアプランの点検</td> <td></td> <td>年間30件以上</td> </tr> <tr> <td>○住宅改修等の点検</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅改修の点検</td> <td></td> <td>年間10件以上</td> </tr> <tr> <td> 福祉用具購入・貸与に関する調査</td> <td></td> <td>年間10件以上</td> </tr> <tr> <td>○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率</td> <td>90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○介護給付費通知</td> <td></td> <td>年2回送付</td> </tr> </table>		○要介護認定の適正化			直営調査員研修		月1回実施	委託調査の点検（書面）		全件数	委託調査の点検（訪問）		2施設	○ケアプランの点検		年間30件以上	○住宅改修等の点検			住宅改修の点検		年間10件以上	福祉用具購入・貸与に関する調査		年間10件以上	○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率	90%		○介護給付費通知		年2回送付
○要介護認定の適正化																															
直営調査員研修		月1回実施																													
委託調査の点検（書面）		全件数																													
委託調査の点検（訪問）		2施設																													
○ケアプランの点検		年間30件以上																													
○住宅改修等の点検																															
住宅改修の点検		年間10件以上																													
福祉用具購入・貸与に関する調査		年間10件以上																													
○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率	90%																														
○介護給付費通知		年2回送付																													
目標の評価方法																															
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 目標に対する元年度の実績により評価します。 																															

取組と目標に対する自己評価シート
(V 在宅介護サービスの質的向上)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容		
適正化を図るため、計画的に事業を実施するよう努めました。		
	目 標	実 績
○要介護認定の適正化		
直営調査員研修	月1回実施	月1回実施
委託調査の点検（書面）	全件数	132件（全件数）
委託調査の点検（訪問）	2施設	3施設
○ケアプランの点検	年間30件以上	年間30件
○住宅改修等の点検		
住宅改修の点検	年間10件以上	年間11件
福祉用具購入・貸与に関する調査	年間10件以上	年間16件
○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率	90%	98%
○介護給付費通知	年2回送付	年2回送付
自己評価結果		
【○】		
理由：各事業において、計画的に進め目標を達成しました。		
課題と対応策		
令和2年度、事業所職員の知識、質的向上を高めるため、各事業を実施するとともに、市指定の事業所を対象にした研修会を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため開催ができませんでした。今後は新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、可能であれば研修会を開催することで、さらなる向上を図っていきたいと考えています。		

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	VI 施設介護サービスの基盤整備
現状と課題	
<p>施設サービスの利用者数はやや減少傾向にあり、6期計画中に受け入れ体制は充実していますが、特別養護老人ホームへの入所待機者が相当数いる事や、在宅介護実態調査で把握した在宅介護者の潜在的ニーズに留意し、適正規模でのサービス提供を図る必要があります。</p> <p>特に、市内にある特養のうち、「海潮園」が令和3年度、「長寿園」が同9年度に廃止予定であり、代替施設整備について検討する必要があります。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>「海潮園」に代わる特養施設について、プロポーザル形式による公募、審査を経て平成31年2月に事業予定者を選定しました。</p> <p>事業予定者が社会福祉法人を新設し、その後の施設建設となるため、県と市で行われる施設整備計画、法人設立の許認可手続きについて、遅滞無くすすめる必要があります。</p> <p>施設整備計画、法人設立の許認可手続きに関する審査内容には共通する部分もあるため、県と市が連携、情報を共有しながら調整、支援を行います。</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>○県による「社会福祉施設整備計画（介護関連施設）に係る審査」で本計画の採択を得ます。</p> <p>○市による「社会福祉法人設立認可等審査会」で認可を得ます。</p>	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none">● 時点<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/>中間見直しあり<input checked="" type="checkbox"/>実績評価のみ● 評価の方法 <p>それぞれの審査会の結果と、市による調整、支援が適切であったかも含め評価します。</p>	

取組と目標に対する自己評価シート
(VI 施設介護サービスの基盤整備)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容
令和元年5月に事業予定者、県、市で協議を行いました。 県と市で認可事務を行います、基本的に窓口を市に一本化し、市と県が連携し手続きを進めました。
自己評価結果
【○】 理由：市への窓口の一本化、申請書類や資料を県と市で共用する等、事業予定者の手間を省くための支援が、一方で県と市の連携、情報共有を深めることとなり、円滑な事務手続きに繋がったと考えられます。 県による「社会福祉施設整備計画（介護関連施設）に係る審査」と、市による「社会福祉法人設立認可等審査会」いずれも採択、認可されました。
課題と対応策
海潮園入所者、職員の円滑な移行が課題となります。 開設に向けた準備を行うにあたり、実施主体として新設された社会福祉法人への支援や、法人と「海潮園」「能代山本広域市町村圏組合」との調整を行います。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	VII 施設介護サービスの質的向上
現状と課題	
研修に関する情報提供や、地域密着型サービス事業者の指導監督等によりサービスの向上を促していますが、今後は施設介護サービスにおける個室ユニットケアを推進する必要があります。また、介護従事者の人材確保の取組強化が必要と考えます。	
第7期における具体的な取組	
○介護従事者の人材確保及び資質の向上 （研修に関する情報提供、人材確保にかかる県との連携） ○介護事業者の指導監督等 （実地指導、集団指導等による情報共有、情報収集等による実態の把握） ○個室ユニットケアの推進等 （個室ユニットケアの推進、低所得者への配慮として多床室の必要性を含めた施設整備のあり方の検討等）	
目標（事業内容、指標等）	
上記取組の実施。 ※指標等の設定はありません。	
目標の評価方法	
● 時点 □中間見直しあり ☑実績評価のみ ● 評価の方法 取組の実施状況により評価する。	

取組と目標に対する自己評価シート
 (Ⅶ 施設介護サービスの質的向上)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ○研修に関する情報提供を随時行ったほか、地域密着型サービス事業所の職員については、計画的に研修に参加させました。 ○地域密着型サービス事業所の実地指導及び集団指導を計画的に実施したほか、地域密着型に関わらず、事故報告で問題があると判断された施設についても訪問のうえ事実確認と必要な指導を行いました。 ○運営推進会議への職員の派遣により、施設の実態把握に努めました。 ○「海潮園」に代わる特養整備については、現在の入所者の大部分が低所得者であることに配慮し、「多床室型個室」と「ユニット型個室」の混合型の施設としました。
自己評価結果
<p>【△】</p> <p>理由：介護人材の不足の声が聞かれるなか、計画では人材確保に関して「県が策定する介護保険事業計画と連携を図る」ことを取組として掲げていますが、具体的な事業の展開には至っていません。</p>
課題と対応策
<p>人材確保への取組の検討について、県との連携のほか、市独自の取組を推進する必要もあると考えます。</p> <p>地域の実態に即した効果的な取組について、サービス事業所への調査や情報収集を行い、研究を進めます。また、市の他部局との連携について検討します。</p>

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅷ 地域包括ケアシステムの構築
現状と課題	
<p>医療と介護連携について顔の見える関係ができ、情報連携ツールの整備や多職種による事例検討会の開催等、取り組みができました。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続け、地域での支えあいを推進していくため、市の通りの場の把握、地域資源の発掘・開発が課題となっています。</p>	
第7期における具体的な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活圏域の設定と環境整備 4か所の包括支援センターがきめ細かく相談や訪問、介護予防教室等を行います。 ○地域包括支援センターの適切な運営・評価 国の評価基準に沿って事業評価を行い、課題整理を行います。 ○地域ケア会議の推進 各包括支援センターごとに、地域ケア個別会議を開催し、理学療法士等、他職種と協働で困難事例の解決につなげます。 ○在宅・医療介護連携の推進 病院連携室や、周辺町との連携会議。 ワーキンググループによる具体策の検討・実施。 ○認知症施策の推進 認知症初期集中支援チームの活動。認知症家族会の開催。認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の開催。 ○生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進 地域に住む高齢者ニーズを把握し、地域資源の発掘・開発を行います。 	
目標（事業内容、指標等）	
<ul style="list-style-type: none"> ○4か所の包括を委託し、事業評価により課題整理を行います。 ○地域ケア会議実施回数 12回 ○医療・介護の連携を一体的に提供するため、関係機関と連携を強化します。 ○認知症初期集中支援チームの支援体制整備 ○第1層協議会・第2層協議体の立ち上げ 	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 	

取組と目標に対する自己評価シート
 (Ⅷ 地域包括ケアシステムの構築)

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容
<p>○4か所の包括を委託し、国の統一指標による事業評価と課題整理を行いました。</p> <p>○地域ケア会議実施回数 令和元年度13回 → 令和2年度21回</p> <p>○医療・介護連携として、昨年度ワーキンググループで作成した情報連携ツールの入院時情報提供書の運用状況について調査しました。</p> <p>○認知症チーム検討会議に地域の実状を報告し、委員と情報共有しました。</p> <p>○生活支援体制整備事業では、通いの場等、地域の実情把握を行いました。</p>
自己評価結果
<p>【○】</p> <p>理由：各事業とも、概ね事業は順調に進んでいます。</p>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加に伴い、困難事例も増加しており、関係各所との連携の重要性が増しています。包括の相談体制強化のため、職員を増員しスキルアップを図ると同時に、ケアマネジメント支援のため地域ケア会議の開催継続を行います。 ・入院時情報提供書は各機関で運用されておりますが、より一層の普及のため周知に努めます。 ・認知症施策について認知症サポーター養成講座を始め、様々な事業を展開していますが、次期計画では本人・家族視点を加えた施策を展開します。 ・市内の集いの場の見える化と事業周知に努めます。

施策Ⅰ 高齢者の積極的な社会参加

(1) 生きがいつくり活動等の支援の充実

①老人クラブ社会活動促進事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クラブ数	58クラブ	53クラブ	48クラブ
加入者数	1,942人	1,805人	1,614人

②敬老会 ※敬老の日開催

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者	195人	177人	開催しなかった

③青空デイサービス事業【地域支援事業】

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実施回数	登録者	実施回数	登録者	実施回数	登録者
能代地域	13回	33人	13回	28人	7回	20人
ニツ井地域	12回	6人	13回	12人	10回	6人

④福祉基金事業（のしろであいのコンサート事業、地域高齢者お楽しみ会事業等）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付団体数	6団体	5団体	3団体
交付済額	2,299千円	1,916千円	143千円

(2) 生涯学習の充実

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数
○保坂福祉学園	163回	2,736人	148回	2,865人	100回	1,383人
☆松寿大学	5回	455人	5回	441人	0回	0人
○社会参加活動講演会	1回	148人	0回	0人	2回	116人
○健康づくりスポーツ大会	1回	535人	1回	441人	0回	0人
○高齢者芸能発表の集い	1回	742人	1回	615人	1回	36人
☆いきいきふれ愛の集い	1回	393人	1回	377人	0回	0人
計	172回	5,009人	156回	4,739人	103回	1,535人

※○能代地域、☆ニツ井地域

■シルバー人材センターの運営状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録会員数	321人	324人	315人
男性	259人	252人	253人
女性	65人	69人	62人
助成額	8,000千円	8,000千円	8,000千円

※情報出典：商工労働課

施策Ⅱ 自立生活の支援

(1) 在宅生活を続けるための支援の充実等

①高齢者住宅改修助成事業の助成状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	9件	4件	5件
助成額	175千円	205千円	333千円

②軽度生活援助事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付世帯数	1,962人	1,880人	1,881人
利用数(枚数)	10,528枚	9,494枚	10,939枚

③緊急通報装置・ふれあい安心電話事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数 (設置台数)	348人	320人	318人
非常、相談件数	13件、402件	13件、262件	14件、377件
ふれあいコール数	13,695件	13,078件	11,854件

④訪問理容サービス事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	48人	52人	47人
利用数(枚数)	142枚	149枚	125枚

⑤高齢者外出支援サービス事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用者数	684人	609人	451人

⑥家族介護用品支給事業【※R2 年度まで地域支援事業】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	1,389人	1,477人	1,466人
利用数(枚数)	11,753枚	12,338枚	12,775枚

⑦食の自立支援事業及び地域自立生活支援事業(配食サービス)【地域支援事業】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	159人	151人	153人
延べ配食数	17,020食	15,979食	15,862食

⑧はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	121人	121人	130人
利用枚数	813枚	861枚	883枚

⑨元気・交流200円バス事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者数	4,822人	5,025人	5,035人

⑩百歳長寿祝事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業対象者数	14人	23人	23人

⑪高齢者のみの世帯等の雪下ろし支援

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	8件	0件	8件

⑫生活管理指導短期宿泊事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用人数	3人	1人	1人
利用延べ日数	15日	3日	7日

⑬高齢者緊急一時保護事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用人数	2人	4人	0人

※平成30年度事業開始

⑭高齢者買い物優待事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協賛店舗数	23店舗	24店舗	28店舗

※平成30年度事業開始

(2) 福祉施設等の整備の推進等

①養護老人ホーム 措置人員の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
松籟荘	70人	70人	70人
能代市	67人	66人	67人
市外	3人	4人	3人
松峰園（秋田市）	0人	0人	1人
樹園（男鹿市）	1人	1人	1人
やまもと（三種町）	1人	1人	1人
聖ヨゼフホーム （奈良県御所市）	1人	1人	1人
津軽ひかり荘 （青森県弘前市）	1人	1人	0人

②老人憩の家（白濤亭）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用者数	16,176人	15,938人	12,508人
1日平均の利用者数	53.2人	52.1人	44.5人

③保坂福祉会館松寿園

■松寿園の利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用者数	9,658人	9,432人	6,920人
1日平均の利用者数	31.5人	30.5人	23.5人

④能代ふれあいプラザ（サンピノ）及び高齢者友愛センター

■能代ふれあいプラザ（集会交流室）の利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	4,375人	4,595人	3,463人

■高齢者友愛センターの利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	7,695人	7,835人	6,723人

⑤高齢者ふれあい交流施設（ゆっちゃん）（二ツ井）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	61,785人	63,255人	52,853人

⑥生活支援ハウス（二ツ井）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人数	11人	9人	8人
延べ人数	88人	88人	86人

⑦高齢者の住環境

■軽費老人ホームの整備状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開設施設数（累計）	1施設	1施設	1施設
定員数（累計）	15人	15人	15人

■有料老人ホームの整備状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開設施設数	0施設	0施設	0施設
定員数	0人	0人	0人
開設施設数（累計）	12施設	12施設	12施設
定員数（累計）	215人	215人	215人

■サービス付き高齢者向け住宅の整備状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開設施設数	0施設	1施設	0施設
戸数	0戸	22戸	0戸
開設施設数（累計）	10施設	11施設	11施設
戸数（累計）	228戸	250戸	250戸

※各事業とも年度末時点の実績

(2) 令和2年度能代市地域包括支援センター事業実績

場所：4カ所（本庁地域・北地域・南地域・二ツ井地域）

開館：月～土（日・祝・年末年始除く） ※時間外・夜間は電話転送対応

時間：午前8時30分～午後5時15分

① 総合相談支援事業

● 相談方法（のべ件数）

（単位：件）

	電話			来所		
	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
本庁地域	880	1,577	3,324	292	254	311
北地域	294	1,023	1,489	88	142	202
南地域	333	1,123	1,720	65	81	95
小計	1,507	3,723	6,533	445	477	608
二ツ井	546	955	1,151	164	230	111
合計	2,053	4,678	7,684	609	707	719

（単位：件）

	訪問			合計		
	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
本庁地域	690	1,023	1,289	1,862	2,854	4,924
北地域	223	337	350	605	1,502	2,041
南地域	171	392	460	569	1,596	2,275
小計	1,084	1,752	2,099	3,036	5,952	9,240
二ツ井	295	358	430	1,005	1,543	1,692
合計	1,379	2,110	2,529	4,041	7,495	10,932

● 主な相談内容（のべ件数）

（単位：件）

	H30年度	R1年度	R2年度				
				本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
介護相談	2,086	3,764	5,532	2,814	377	1,075	1,266
施設相談	213	348	590	211	94	151	134
医療・健康	367	778	1,390	303	170	620	297
高齢者福祉	258	556	867	297	96	452	22
情報収集・提供	1,079	2,896	4,582	759	1,814	1,727	282
身体障がい関係	7	74	26	15	0	6	5
虐待関係	95	89	67	20	17	29	1
権利擁護関係	116	487	760	200	91	350	119
その他	184	791	653	320	189	93	51
合計	4,405	9,783	14,467	4,939	2,848	4,503	2,177

② 権利擁護事業

● 主な相談内容（のべ件数）※再掲

	H30年度	R1年度	R2年度				
				本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
虐待関係	95	89	67	20	17	29	1
権利擁護関係	116	487	760	200	91	350	119
合計	211	576	827	220	108	379	120

●虐待に関する相談（実人員） ※包括支援センター及び長寿いきがい課

	H30年度	R1年度	R2年度
「虐待の疑い」通報件数	24	18	7
「虐待」認定件数	11	7	1

●成年後見制度 ※市長申立は長寿いきがい課で担当

	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	13	11	6
市長申立件数	2	2	2
後見人等報酬助成件数	0	0	2

③包括的・継続的マネジメント事業（ケアマネージャー支援及び地域連携）

	ケアプランチェック(件数)			ケアマネ研修会(回数)			
	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	参加者数
本庁地域	404	436	443	1	1	0	0
北地域	134	195	193	1	1	0	0
南地域	149	160	146	1	1	0	0
小計	687	791	782	3	3	0	0
二ツ井	45	76	73	1	1	0	0
合計	732	867	855	4	4	0	0

※R2は感染症予防のため中止

④介護予防サービス計画作成（対象：要支援）

	H30年度	R1年度	R2年度	うち	
				包括	委託
本庁地域	1,037	1,035	1,044	309	735
北地域	412	409	406	74	332
南地域	538	584	684	114	570
小計	1,987	2,028	2,134	497	1,637
二ツ井	419	391	499	184	315
合計	2,406	2,419	2,633	681	1,952

⑤介護予防ケアマネジメント事業（対象：総合事業サービス利用者）

	H30年度	R1年度	R2年度	うち	
				包括	委託
本庁地域	2,720	2,440	2,244	911	1,333
北地域	918	993	882	365	517
南地域	997	1,040	871	272	599
小計	4,635	4,473	3,997	1,548	2,449
二ツ井	873	802	682	390	292
合計	5,508	5,275	4,679	1,938	2,741

⑥介護予防教室事業

一般教室 (認知症予防)	H30年度	R1年度	R2年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
				回数	206	251	164
のべ参加者	4,201	4,326	1,603	558	396	205	444

通所型C (複合プログラム)	H30年度	R1年度	R2年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
				回数	141	129	83
のべ参加者	995	865	604	196	99	144	165

通所型C (運動器)	H30年度	R1年度	R2年度
のべ参加者	1,150	1,274	1,095

※公募事業者に委託して実施

⑦家族介護支援事業

※上段：回数 下段：のべ参加者数

	H30年度	R1年度	R2年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
				家族介護教室・懇談会	40	36	14
	189	160	27	24	1	2	0
家族介護者交流事業	1	1	2	0	0	0	2
	25	24	28	0	0	0	28

⑧学生実習受け入れ

※包括支援センター受入分のみ記載

	H30年度	R1年度	R2年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
				のべ日数	14	14	32
実人数	76	74	58	2	56	0	0

北包括のみ 北包括のみ

【地域ケア個別会議】

【主催】地域包括支援センター

【目的】地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた地域での生活を地域全体で支援していく。また、地域ケア会議は個別ケースを検討する会議から地域課題の解決を検討する場まで一体的に取り組んでいく。

【参加対象】医療・介護等の専門職、民生委員、自治会長、NPO法人、社会福祉法人、ボランティア等地域の多様な関係者

	H30年度	R1年度	R2年度	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域
				回数	8	13	21

【在宅医療・介護連携推進事業】

※長寿いきがい課担当分

2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。

	事業内容	R1年度	R2年度
ア	地域の医療・介護の資源の把握	・能代市内全居宅介護支援事業所へ医療ガイド配布	・相談窓口一覧作成の検討
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・ワーキンググループ開催(2回)	・ワーキンググループ開催(2回)
ウ	切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	・5病院医療連携室相談会議(1回) ・能代山本医療・介護・福祉連携促進協議会開催(1回、事務局担当)	・5病院医療連携室相談会議(1回) ACP(人生会議)について ・能代山本医療・介護・福祉連携促進協議会開催(書面開催)
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	・入院時情報提供書の作成 ・ナラティブブック説明会開催支援(医師会主催)	・入院時情報提供書の活用状況の確認 ・ナラティブブック地域の現状について(医師会医師による情報提供)
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	・医療・介護連携支援センター設置及び介護支援専門員研修会での周知 【相談実績：12件】	・医療・介護連携支援センター設置及び介護支援専門員研修会での周知 【相談実績：23件】
カ	医療・介護関係者の研修	各包括でのケアマネ研修会(4回) ・介護サービス事業者懇談会講師(1回) ・多職種による事例検討会(ケア・メイト)の支援(3回)	・多職種による事例検討会(ケア・メイト)の支援(3回)
キ	地域住民への普及啓発	・ナラティブブック説明会開催支援(医師会主催)	・建築労働組合 地域包括支援センターの役割について
ク	関係市区町村との連携	・能代山本医療・介護・福祉連携促進協議会各市町事務局会議	・能代山本医療・介護・福祉連携促進協議会

【認知症施策の推進】

※長寿いきがい課担当分

(ア) 認知症初期集中支援推進事業

○認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

	H30年度	R1年度	R2年度
チーム新規対象者	31人	19人	11人
チーム員会議	10回	12回	12回
検討委員会	1回	1回	1回

(イ) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

○認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者（認知症サポーター）の養成を進め、地域や職域など様々な場面で活躍できるような取り組みを推進する。

	H30年度	R1年度	R2年度
開催回数	25回	29回	19回
サポーター数	354人	992人	427人

※定期講座(奇数月)ほか出前講座で実施

※H21年～実施 累計359回、7,541人

(ウ) 認知症高齢者と家族を支える見守り支援体制の整備

○認知症カフェの開催

認知症の方を支える取り組みやつながりを支援し、認知症の方の家族の負担軽減を図るため、認知症の方とその家族、地域住民、専門職が集う「認知症カフェ」を開催する。

	H30年度	R1年度	R2年度
開催回数	8回	11回	8回
参加者数	173人	202人	104人

※毎月開催(R1、R2は感染予防のため中止あり)

○認知症家族会の開催

在宅で認知症の方を介護している家族が、介護者同士の交流を通じてお互いの悩みや不安を分かち合い、また、正しい認知症ケアを理解することで、認知症介護の負担感を軽減することを目的とする。

	H30年度	R1年度	R2年度
開催回数	7回	11回	8回
参加者数	17人	33人	40人

※毎月開催(R1、R2は感染予防のため中止あり)

【生活支援体制整備事業】

高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援する。

	R1年度	R2年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制についての説明や、困りごとの把握(自治会等、4回・34人) 生活支援体制整備事業推進協議会開催(委員15名) 	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の生活支援ニーズや地域資源等に関する調査を行った(委託先：能代市社協)